



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場会社名 株式会社エムジーホーム 上場取引所 東・名  
 コード番号 8891 URL <http://www.mghome.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)辻本正人  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)林邦彦 (TEL)052(212)5110  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,166	—	150	—	132	—	101	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 △39百万円(—%) 26年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.90	—	7.1	2.9	3.6
26年3月期	—	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,396	1,472	33.5	506.54
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 1,472百万円 26年3月期 —百万円

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	404	△27	△469	543
26年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	11	10.0	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	10.8	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	—	70	—	65	—	45	—	15.48
通期	5,600	—	200	—	190	—	135	—	46.45

(注) 当社は、平成26年10月1日より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規1社（社名） 株式会社アーキッシュギャラリー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,906,048株	26年3月期	1,827,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	67,600株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,551,180株	26年3月期	1,760,000株

(注) 1. 当社は平成26年6月30日に第三者割当による新株発行を行っており、また、平成26年8月1日に株式交換により新株を発行しております。期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映させて算出しております。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,367	9.4	118	△34.6	62	△38.3	51	△51
26年3月期	3,076	△10.0	180	△8.8	101	△12.8	105	3.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	20.01	—	—	—
26年3月期	59.92	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	3,845		1,455		37.9	500.99		
26年3月期	3,344		831		24.9	472.37		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,455百万円 26年3月期 831百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般の業績概況

当連結会計期間における我が国経済は、円安株高基調が続き、輸出企業を中心として企業収益は改善しているものの、消費税増税や円安による物価上昇を受け、個人消費の回復は鈍いまま推移いたしました。

このような環境の中、当社はVTホールディングス株式会社（以下VTといいます。）より第三者割当増資を受け、その後株式会社アーキッシュギャラリー（以下AGといいます。）との株式交換を経て、VTの子会社となり、当社は新築マンションの分譲を、AGは注文住宅事業を行うことにより、VTグループにおける住宅部門を担い、両社のシナジーを生かしながら、成長していくよう、スタートをきったところであります。

AGとの株式交換は、当社を完全親会社、AGを完全子会社とする組織再編を行うものですが、当社は、AGの親会社であるVTの子会社となったことから、企業結合会計上は「逆取得」に該当するため、平成26年4月1日以降の連結財務諸表はAGの財務諸表が基準となっております。

そのため、当連結会計期間の業績は、AGの通期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）と当社の下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）を結合したものとなっております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,166百万円、営業利益150百万円、経常利益132百万円、当期純利益101百万円となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの業績概要

##### （分譲マンション事業）

マンション業界は、建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響及び消費税増税の影響を受け、販売価格が高騰しているなか、一般消費者の購入マインドは大きな回復を見せず、厳しい環境が継続しております。

そのような環境下、当社は地元密着へ原点回帰し、愛知県一宮市に3棟(93戸) 岐阜県岐阜市に1棟(21戸)、岐阜県多治見市に1棟(32戸)の合計5棟(146戸)のマンションを竣工し、前期より繰越した完成在庫34戸と合わせた180戸のうち127戸の売上を通期において計上いたしました。

上述の「逆取得」処理の結果、下半期のみで売上高1,975百万円、セグメント利益（営業利益）153百万円となっております。

##### （注文住宅事業）

注文住宅事業につきましては、新築22棟、10百万円以上の増改築工事8棟の合計30棟の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、10件の工事について工事完成基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高2,053百万円、セグメント利益（営業利益）は124百万円となっております。

##### （賃貸事業）

賃貸住宅事業につきましては、当社にて17戸のマンション、AGにおいて5戸のマンションと1棟の戸建及び借地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高34百万円、セグメント利益（営業利益）は18百万円となっております。

#### ③ 次期の見通し

分譲マンション事業につきましては、岐阜県岐阜市に2棟(58戸)を新築分譲する他、エリアの拡大のため、東海エリアの分譲マンション供給のメインである名古屋市に再進出を果たし、名古屋市中村区に1棟(27戸)を分譲いたします。

注文住宅事業につきましては、ホームページのコンテンツの強化、アフターサービスの充実により既存顧客や登録建築家を通じた顧客紹介の体制を強化するとともに、発注体制の見直しによるコスト削減により前期に比べ、増収増益を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高5,600百万円、営業利益200百万円、経常利益190百万円、当期純利益135百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産

流動資産は2,742百万円となりました。主な内訳は、現金および預金593百万円、販売用及び仕掛販売用不動産2,037百万円であります。

固定資産は1,648百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物503百万円、土地655百万円、のれん300百万円であります。

## ②負債

流動負債は、2,109百万円となりました。主な内訳は、買掛金883百万円、短期及び1年内返済予定の長期借入金709百万円であります。

固定負債は、815百万円となりました。主な内訳は、長期借入金670百万円であります。

## ③純資産

純資産は、1,472百万円となりました。主な内訳は資本金1,168百万円であります。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

## ④キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は543百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当期は連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は404百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益126百万円、たな卸資産の減少額191百万円、仕入債務の増加額153百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出12百万円、差入保証金の差入れによる支出10百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は469百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出2,198百万円、借入金の借入による収入1,736百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	27.5	18.6	21.8	24.9	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.7	44.4	47.3	52.4	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	146.9	1.8	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	0.3	16.2	—	20.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成23年3月期から平成26年3月期までは個別ベース、平成27年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当原資確保のため、収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は業績悪化に伴い配当可能利益がマイナスとなったため、平成20年3月期の配当を最後に、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、当期において、VTホールディングス株式会社より第三者割当増資を受け、その後株式会社アーキッシュギャラリーとの株式交換を経て、当社はVTホールディングス株式会社の子会社となり、グループ企業としての財務的な安定性を得ることができました。また、当期まで3期連続で黒字へと転換したことにより、配当原資を確保する見通しとなりました。

この結果、当連結会計年度末における期末配当金につきましては、1株当たり4円の実施を平成27年6月23日開催予定の第30期定時株主総会において付議させていただく予定であります。

また、次期の株主配当金につきましては、年間配当金5円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、平成26年6月30日の第三者割当増資及び平成26年8月1日の株式交換を経て株式会社VTホールディングスの子会社となり、かつ、株式会社アーキッシュギャラリー（以下、「AG」といいます。）を子会社としました。この結果当社グループは、当社、連結子会社1社で構成されることになり、マンション分譲事業、注文建築事業、不動産賃貸事業を行っております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部上場会社）であります。同社グループは自動車販売事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

（マンション分譲事業）

愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心として、ファミリー向け新築マンションシリーズ「モアグレース」を分譲しております。

（注文建築事業）

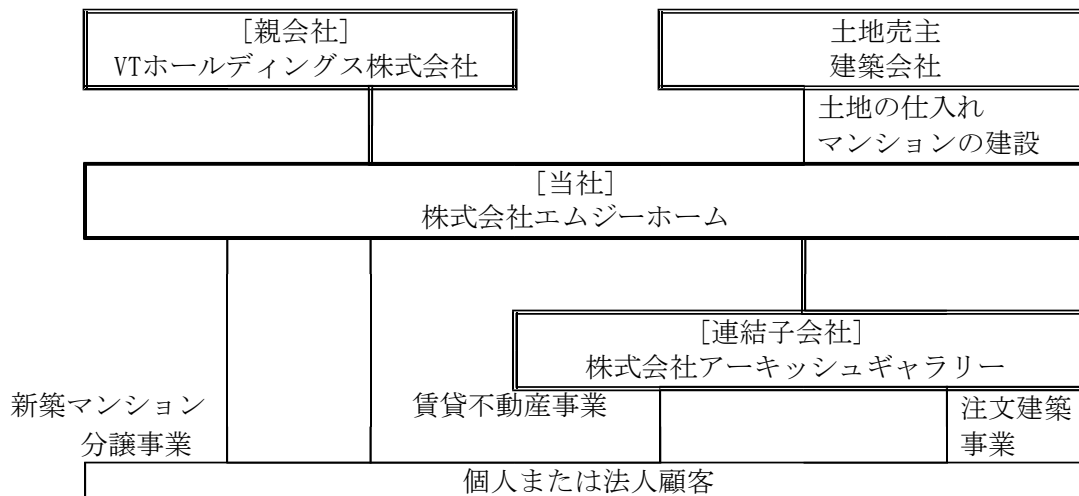
「建築家と建てる家」をコンセプトとし、個性的な注文住宅及び店舗工事等を行っております。

（主な関係会社）AG（連結子会社）

（賃貸不動産事業）

愛知県名古屋市、岐阜県岐阜市を中心として、マンション等を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営に関する最重要課題は、満足度の高い住空間を合理的な価格で消費者に提供する事であり、住宅の機能および設備等は、常に入居者の要望を取り入れる事により改善できるものであり、そのためには地域密着型の営業展開が不可欠と考えております。この営業戦略には以下のようなメリットが考えられます。

- ①その地域のニーズを迅速にしかも的確に把握することができる。
- ②常時そのエリアで分譲することにより見込み客をプールすることができる。
- ③地元不動産業者や地元金融機関からの土地情報が得られやすくなる。
- ④入居後のアフターサービスに対しても即座に対応でき、当社と購入者の相互信頼が高まる。

#### (2) 目標とする経営指標

- ①売上高経常利益率・・・10%以上
- ②自己資本利益率・・・50%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、分譲マンション事業および注文住宅事業を主要業務としておりますが、中期的には建売住宅事業、マンション管理業務へと進出を図り、総合マンションデベロッパーとしての事業展開を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### (分譲マンション事業)

マンション業界は、鋼材や建築労務費の高騰による建築価格の高止まりや、プロジェクト用地の仕入価格の高騰を受け、非常に難しい局面に遭遇しております。

そうした環境の中、当社は愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心にマンションの分譲をしておりますが、当エリアのみでは供給戸数に限界があり、会社の継続的な成長が図れなくなってきております。

よって、当社は平成28年3月期より、東海地区の中心であり、分譲マンションの需要が一段と高い名古屋市内へと再進出を図り、エリアの拡大を図ってまいります。

そのため、従業員につきましては、既存社員の土地仕入・物件の販売能力を高めるための育成を行うとともに、新規採用により、能力のある人材の確保にあたります。

また、広告の形態の見直し等により、以前よりおこなっております、コストの削減につきましても、一層の徹底を図ります。

##### (注文住宅事業)

注文住宅業界におきましても、円安による建築部材や工事労務費の高騰は続いており、消費者の購入マインドは上昇しておらず、厳しい環境下にあります。そうした中、当社は若手技能工のチーム化、設計図書のフォーマット化、登録建築家による検査会の実施を推進し、建物の施工精度を更に高め、建築家からの顧客紹介による受注拡大を図ってまいります。

また、既存顧客に対するアフターサービスを強化し、リフォーム工事の獲得や顧客紹介による受注の拡大を図り、安定的な受注の確保に積極的に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	593,116
売掛金	55,296
販売用不動産	1,340,632
仕掛販売用不動産	696,959
原材料及び貯蔵品	2,334
繰延税金資産	15,440
その他	38,298
流動資産合計	2,742,079
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	818,299
減価償却累計額	△315,035
建物及び構築物(純額)	503,263
車両運搬具	7,514
減価償却累計額	△7,068
車両運搬具(純額)	446
工具、器具及び備品	86,026
減価償却累計額	△40,294
工具、器具及び備品(純額)	45,731
土地	655,200
有形固定資産合計	1,204,642
無形固定資産	
のれん	300,400
その他	3,917
無形固定資産合計	304,317
投資その他の資産	
投資有価証券	71,651
差入保証金	50,383
繰延税金資産	351
その他	35,495
貸倒引当金	△18,027
投資その他の資産合計	139,853
固定資産合計	1,648,813
繰延資産	
株式交付費	3,039
社債発行費	2,599
繰延資産合計	5,639
資産合計	4,396,532

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	883,673
短期借入金	404,000
1年内償還予定の社債	14,000
1年内返済予定の長期借入金	305,952
前受金	405,981
その他	95,428
流動負債合計	2,109,035
固定負債	
社債	65,000
長期借入金	670,778
繰延税金負債	7,095
退職給付に係る負債	54,831
その他	17,756
固定負債合計	815,461
負債合計	2,924,496
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,168,021
資本剰余金	165,791
利益剰余金	133,055
株主資本合計	1,466,869
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,166
その他の包括利益累計額合計	5,166
純資産合計	1,472,035
負債純資産合計	4,396,532

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,166,660
売上原価	3,548,825
売上総利益	617,834
販売費及び一般管理費	
役員報酬	27,612
給料及び手当	143,497
その他の人件費	33,907
減価償却費	5,712
租税公課	17,254
広告宣伝費	76,627
賃借料	37,108
その他	125,374
販売費及び一般管理費合計	467,094
営業利益	150,739
営業外収益	
受取利息	1,792
受取配当金	2,290
雑収入	13,839
営業外収益合計	17,922
営業外費用	
支払利息	16,277
株主優待費	13,342
その他	6,456
営業外費用合計	36,073
経常利益	132,588
特別利益	
投資有価証券売却益	981
特別利益合計	981
特別損失	
期限前弁済精算金	7,139
特別損失合計	7,139
税金等調整前当期純利益	126,429
法人税、住民税及び事業税	9,564
法人税等調整額	15,070
法人税等合計	24,635
少数株主損益調整前当期純利益	101,794
少数株主利益	—
当期純利益	101,794

## 連結包括利益計算書

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	101,794
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△141,488
その他の包括利益合計	△141,488
包括利益	△39,694
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△39,694
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,017,995	0	△105,727	△83,211	829,055	2,326	2,326	831,382
当期変動額								
被取得企業の期首残高	△1,017,995	0	105,727	83,211	△829,055	△2,326	△2,326	△831,382
取得企業の期首残高	329,000	0	77,611	△35,500	371,111	136,322	136,322	507,433
株式交換による増加	998,021	142,291			1,140,312			1,140,312
減資	△159,000	159,000			0			0
剰余金の配当		△100,000	△46,350		△146,350			△146,350
当期純利益			101,794		101,794			101,794
自己株式の消却		△35,500		35,500	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△131,156	△131,156	△131,156
当期変動額合計	150,026	165,791	238,782	83,211	637,812	2,840	2,840	640,651
当期末残高	1,168,021	165,791	133,055	0	1,466,869	5,166	5,166	1,472,035

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	126,429
減価償却費	14,121
のれん償却額	7,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,250
受取利息及び受取配当金	△4,083
支払利息	16,639
社債発行費償却	239
株式交付費償却	675
固定資産除却損	113
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	957
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,892
売上債権の増減額(△は増加)	△30,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	191,831
前払費用の増減額(△は増加)	7,030
仕入債務の増減額(△は減少)	153,820
未払金の増減額(△は減少)	230
未払費用の増減額(△は減少)	△11,883
前受金の増減額(△は減少)	△22,328
立替金の増減額(△は増加)	△328
その他	△11,440
小計	434,893
利息及び配当金の受取額	4,083
利息の支払額	△19,750
法人税等の支払額	△14,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△2,625
投資有価証券の売却による収入	874
差入保証金の差入による支出	△10,424
差入保証金の回収による収入	923
預り保証金の返還による支出	△3,580
保険積立金の積立による支出	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	878,120
短期借入金の返済による支出	△1,413,335
長期借入れによる収入	858,242
長期借入金の返済による支出	△785,246
社債の償還による支出	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,219

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,751
現金及び現金同等物の期首残高	229,544
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△229,544
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	181,015
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	453,853
現金及び現金同等物の期末残高	543,116

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 

全ての子会社を連結しております。

  - (1) 連結子会社の数 1社
  - (2) 連結子会社の名称 株式会社アーキッシュギャラリー
  
2. 持分法の適用に関する事項
 

該当事項はありません。
  
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
  
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
    - ① 有価証券の評価基準および評価方法
 

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産の評価基準および評価方法
 

販売用不動産、仕掛不動産 及び未成工事支出金	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
    - ③ 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
長期前払費用	均等償却
    - ④ 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
債務保証損失引当金	保証債務の履行により生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証債務残高について貸倒実績率に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
    - ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
 

のれん	20年間で均等償却しております。
-----	------------------



⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要事項

- a. 消費税の会計処理
- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。また、控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費として処理しております。
- b. 企業結合会計上の「逆取得」について
- 新築マンションを主たる事業とする当社と、注文住宅事業を主とする株式会社アーキッシュギャラリー（以下AGといいます。）は、平成26年6月に開催いたしました両社の株主総会決議を経て、平成26年8月1日に当社がAGを株式交換により完全子会社といたしました。本株式交換は、当社を完全親会社、AGを完全子会社とする組織再編を行うものですが、当社は、AGの親会社であったVTホールディングス株式会社の子会社となったことから、企業結合会計上は、「逆取得」に該当するため、平成26年4月1日以降の連結財務諸表はAGの財務諸表が基準となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成26年8月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリー（以下、AGといいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。AGは、個人顧客向けの注文住宅や法人向けのストアクリエイティブ事業を行っており、これらを「注文建築事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」に「注文建築事業」を追加しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれんの償却前）の数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,975,756	2,053,687	34,211	4,063,655	103,004	4,166,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,975,756	2,053,687	34,211	4,063,655	103,004	4,166,660
セグメント利益	153,405	124,336	18,494	296,237	19,575	315,812
セグメント資産	2,411,857	597,270	949,981	3,959,109	—	3,959,108
セグメント負債	2,377,312	527,554	—	2,904,866	—	2,904,866
その他の項目						
減価償却費	3,449	2,713	8,090	13,541	—	13,541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGが行っている不動産販売事業であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	296,237
「その他」の区分の利益	19,575
全社費用	△165,072
連結財務諸表の営業利益	150,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,959,109
全社資産	△437,422
連結財務諸表の資産合計	4,396,532

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,904,866
全社負債	△19,630
連結財務諸表の負債合計	2,924,496

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	13,541	67	13,608

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

## (2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション、注文住宅購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略いたします。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	7,702	7,702
当期末残高	—	—	—	—	—	300,400	300,400

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	506.54円
1株当たり当期純利益金額	39.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	101,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	101,794
普通株式の期中平均株式数(株)	2,551,180

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,472,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,906,048

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。